

令和4年度 第1回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和4年7月6日(木) 午後1時30分から3時30分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 議員控室

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員 8名

小室忍、今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋忠和、臂徹、山本健

(2) 市職員 8名

企画政策部長 江刺雄輝 協働まちづくり部長 新沼徹 商工港湾部長 今野勝則
商工港湾部産業政策室次長 富澤武弥 主幹 新沼裕一
企画政策部企画調整課長 阿部貴俊 課長補佐 迎山光 係長 田村勇貴
主任 佐藤博崇

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

委員に委嘱状を交付。(代表受領：佐々木陽代委員)

市長挨拶。その後市長退席。

○議事(1) 会長及び副会長の互選について

事務局案により、会長に山本健委員、副会長に齊藤光夫委員を互選。

続いて、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(2) 地方創生推進交付金活用事業等の事後評価について

※事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。

■大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画

齊藤委員：IT活用課題解決人材育成・実証活動業務の成果について、商工会議所では、SNS上で会員事業者間の情報交換の環境を作った。まだ企画段階だが、具体的には、酔仙の製造過程で出てきた酒粕を使いたい企業のマッチングなどに取り組んでいる。このような取組を広く市民に広報していただきたい。

参加事業者を集めるのにも苦労している。

産業政策室次長：取組については、昨年度から随時東海新報で取り上げていただいたところではあるが、今後、ホームページ等も活用しながら更に周知を図っていきたい。

また、参加企業を増やし、市内企業の課題を吸い上げられるように、PRを強化していく。

臂委員：KPI実績と事業実績との対応について。①導入試行プロジェクト、③産学官地域課題研究会参加数のどの数字が対応しているのか。①導入試行プロジェクトは、「参加者から発表されたIT活用プロジェクト数4件」と「実証活動の支援 成果 創出プロジェクト5件」を併せ

た数字。②産学官地域課題研究会参加者数は、研究会の構成員数であり、令和3年度は出入りがあったものの、結果として前年度比で6者増となったことから、実績を6としている。

高橋委員：テレワークセンターの利用について。どのくらいの利用者がいるのか、利用料は払っているのか、利用実績についても公表してはどうか。

産業政策室次長：テレワークセンターの活用については、市のIT活用課題解決実証活動による利用者も含めて、年間1,160人ほどが利用している。

これまでは、無償での利用としていたが、費用は今後入居事業者等から徴収して管理運営を継続していくことを想定している。

高橋委員：市内の方の利用がほとんどか。市外のニーズはあるか。

産業政策室次長：地元の利用者が多い。入居している事業者としては、都内の大手ソフト事業者のほか、地元の事業者が2者入居している。

臂委員：令和4年度以降は、企業が自走化していく事業と市が取り組む事業に分かれるが、どのように進めていくのか。

産業政策室長：産学官地域課題研究会の自走化については、地方創生推進交付金の終期を見据えて、これまで検討を続けてきた。今年度は過渡期であるので、市から200万円ほど一部負担しているが、今後は、研究会で取り組むこととしている「子どもへのIT教育」の実現に向けて、入居者からの費用負担などで、財源を確保しながら行っていくこととしている。大学の先生の助言をいただきつつ、市も伴走しながら取り組んでいく。

小室委員：障害のある方への支援について。障害のある方は情報弱者に当たると思われる。スマホ・パソコンを使える方もいるが、得られた情報が正しい情報なのかどうかの判断が難しい。そこで、IT活用課題解決型人材育成プログラムなどで、障害のある方を対象に直接指導を行っていただけるような取組も今後の事業展開の中で行っていただければありがたい。

産業政策室次長：産学官地域課題研究会などを含めて、貴重な意見として情報共有させていただきたい。

今野委員：KPI②人材育成・実践プログラム参加者数は多かったのかなと思うが、この方々が学んだことを今後どのように活かされていくことを想定しているのか。

産業政策室次長：学んだことを直ちに具体的に実用化、事業化に繋げるものではなく、ITを活用した課題解決への意識醸成を図ることを事業の目的としている。

■大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開計画

臂委員：この事業の令和4年度の事業主体のイメージについて伺いたい。

産業政策室次長：東京のアンテナショップ三陸SUNは(株)地域活性化研究所が運営し、今年度から完全自走化しつつ、三陸マリアージュを進めてきた市内の構成事業者と更なる販路拡大、販売量の増加に取り組んでいく。市としても運営状況を確認しながら伴走しながら支援していく。

高橋委員：三陸SUNでの売り上げがR2からR3で大幅に増加しているが、要因は何か。また、今後どのようなところを強化すればさらに売り上げが伸びるかということについて、考えがあれば教えていただきたい。

産業政策室次長：三陸SUNの店舗を移転したことが大きく影響している。更に令和3年度は、

市と事業者が連携して積極的に販売促進に取り組んできたことが要因になっている。引き続き取り組んでいきたい。

高橋委員：事業者が商品を販売したい場合には、三陸SUNで取り扱ってくれるのか。

産業政策室次長：取り扱う商品は、市と事業者が調整している。可能な限り、三陸SUNには市内の産品を取り扱うようお願いしている。今は4割程度が市内の産品となっている。

齊藤委員：大船渡市のアンテナショップであるが、市からも経費を出しているのか。

産業政策室次長：令和4年度以降、運営費としては支出しない。ただし、三陸SUNには観光PR、移住定住促進等の相談業務を委託しており、その委託料は合計160万円ほどとなっている。

齊藤委員：東京都内で自走する場合、2,700万円の売り上げで成り立つのか。

産業政策室次長：当市としてもその点を課題としており、売り上げをさらに伸ばしていかなければならないと考えている。店舗規模は大きくないため、ECサイト等へ力を入れていくなど、三陸SUNに働きかけていきたい。

■三陸沿岸に最適な周年生産型施設型農業による夏イチゴ産地化計画

高橋委員：夏イチゴは採算性が厳しいところもあると聞いている。販路を見据えた今後の見通しは。

産業政策次長：施設自体は昨年5月に完成したことから、今年度から1年を通じた本格稼働に移行している。生産については順調だと伺っているが、燃料費・資材費の高騰が懸念されている。販路については、需要に供給が追いついていない状況。イチゴの魅力創出に向けた仙台、盛岡等でのイベントの開催などもあり、市内外でイチゴの取扱いが増えてきているところ。

事業者としては、施設面積をさらに増やしていき、現在は0.5ha弱だが、最終的には5haを目標にしている。運営しているリアスターファームが持っているノウハウを広げて、リアスターファーム以外の経営者が生産することで拡大も視野に入れながら、安定供給に繋げていきたい。

齊藤委員：この事業には非常に興味があり、期待しているところ。

小室委員：先日、リアスターファームが地域の方々に向けたイベントを行っていたが、あまり周知を行っていなかったと思われる。そもそも市内の方たちも越喜来にイチゴハウスがあることをあまり認知していないと感じるので、広報活動に力を入れていただきたい。

産業政策室次長：越喜来地区からも広報すべきという声が挙がっている。広く認知されるように努めていく。

高橋委員：苗は毎年入替が必要なのか。

産業政策室長：苗は通年生産できるように、苗を入れる時期をずらしている。生産者は県の研究所で働いていた経験があり、そのノウハウにより運営をしている。

また、年間を通じて本格稼働したばかりであり、ノウハウを広げていく取組が出来ていないところではある。市は商品化やふるさと納税での取扱いなどのサポートを行っており、継続していきたい。

山本委員：生産額のKPIが達成できなかったのは、施設の完成が昨年5月に完成したことが要因なのか。

産業政策室長：施設の完成が遅れたことに加え、人員が不足するなど、本格稼働が出来なかった。

臂委員：地元木材製品等研究開発業務について。木材加工品等の商品企画提案の具体化に向けた勉強会への参加者は27人となっているが、参加者は生業にしようとしている人達か。大船渡にも組木など、面白いことに取り組んでいる人がいる。

産業政策室長：やはりイチゴの木骨ハウスと木工品とは違いがあり、仕事に直結するわけではないが、勉強会での学習のほか、参加者のネットワークが広がっていったというのが大きな成果。

齊藤委員：木骨ハウスの仕組みはイチゴハウス以外にも使われているのか。

産業政策室次長：内陸では牛舎に使われている。今後は海外展開も視野に入れているとのことで、間伐材の有効利用にもつながる。

■スポーツ・アクティビティを中核とした体験型交流創出・展開計画

今野委員：面白い取組と感じているが、KPIを達成できていない理由は。

産業政策室次長：新型コロナウイルスの影響が大きい。BMXのコースの利用による市外からの観光客を期待したが、あまり利用されなかった。

また、「甬嶺復興交流センターの利用者」については、R2：1,013人からR3：4,945人となっているが、これは、R2の9月から施設がオープンしたことにより、R3から年間を通じた利用者数をカウントできるようになったこと、スポーツ少年団50名ほどの利用が定着したこと、オリンピックの開催により室内パークの利用が増えたことが要因と考えられる。

今野委員：地元と県内外の利用者の割合は。

産業政策室次長：ほとんどが市内または県内。宿泊を伴う合宿イベントなどを行い、市外の利用者の促進を図った。

小室委員：県内小中学校、高校生の修学旅行だが、県内で予約が取れず、コロナも落ち着いてきている中で県外に行く傾向もある。修学旅行生の予約はあるのか。

産業政策室次長：問い合わせはある。宿泊は伴わないが、県内の高校生がBMX・ダイビングの体験をしたいとのことで、調整中である。今後このような利用が拡大することに期待したい。

高橋委員：BMXの取組が番組で取り上げられているのを拝見した。更に宣伝を強化したほうが良い。

産業政策室次長：施設を利用している八幡平市の方が、全国3位になり、ナショナルチームにも選ばれた実績もある。このようなことも含めて様々宣伝していきたい。

佐々木委員：ホームページ「遊ぼう大船渡」について、「掲載した7者のうち5者が受け入れ可能」実績が掲載している。大船渡で遊んだ後は宿泊するところまで促すような取組をお願いしたい。

高橋委員：市内には旅館が多い。公共工事が多かった時は、宿泊利用も多かったが、これからは徐々に観光利用にシフトしていかなければならないところ。そういったことも踏まえて取り組みをお願いしたい。

産業政策室長：市でも同じように取組を進めていく必要があると考えている。観光物産協会や企業とも連携して進めていく。

清水委員：越喜来地区へのアクセスが遠いので、市内へのホテルへのアクセスを具体的にイメージできるように、越喜来地区と大船渡市内を結ぶような体験と宿泊を合わせたパッケージが出

来ればよい。

産業政策室次長：甫嶺復興交流センターを中心としたスポーツ・アクティビティ体験の確立に取り組んできたこともあり、旧大船渡市内とのアクティビティとの連携が進んでいない。こういったことも含めて、連携が図られるように取り組んでいきたい。

齊藤委員：K P I「当事業による観光入込客数」の内訳は。

産業政策室次長：甫嶺復興交流センターの施設を利用した方とダイビング体験をした方の人数の合計。

山本委員：岩手県の教育旅行の入れ込み客数は2年間で過去最高を更新している。コロナ禍ではあるが、工夫次第で観光客を呼び込むこともできるのでは。

■スポーツ交流拠点形成推進計画

臂委員：グラウンドの利用者は全員が利用料を払うものなのか。

協働まちづくり部長：減免規定があり、市内小中学校生等の活動については免除されている。

公共施設ということもあり、コロナによって施設利用そのものを閉じた期間もあったが、利用者については徐々に増加しているところ。

臂委員：地方創生拠点整備交付金を活用して整備した赤崎グラウンドの目的としては、観光客を呼び込むためという面が大きいのか。

協働まちづくり部長：複合的な目的があるが、一番は人の流れをつくることを目的としている。

佐々木委員：大船渡では雪があまり降らないことから、冬から春にかけてスポーツ合宿が多い。

スポーツ合宿支援補助金について、例えば、1日目に陸前高田市のグラウンドを使って、2日目に赤崎グラウンドを使う場合だと、赤崎グラウンド分のみ補助金となってしまう、利用者にとって使いにくいところがある。

協働まちづくり部長：実際に、気仙管内をまたいで合宿するチームがあることは承知している。

現状、補助金は気仙管内で当市しか行っていないところではあるが、まずは、定住自立圏構想で連携している住田町と連携できないか検討していきたい。

佐々木委員：1月には鹿島アントラーズのアカデミーの子たちが来ている。県外から震災学習として赤崎グラウンドでやる意味を高めるためにも震災遺構とまではいかないが、震災について知ることが出来る表示があれば良いのではないかと。

協働まちづくり部長：貴重な意見として承る。

小室委員：大船渡高校のサッカー部には、大会に出られないほどの部員しかいない。小学校はクラブが盛んだが、市内では第一中学校にのみサッカーの部活が無く、高校でもサッカーを続けたい子は内陸や県外に進学している。Jリーガーを輩出している大船渡市や気仙全体としてサッカーを盛り上げられる取組が出来ればよい。

協働まちづくり部長：サッカーだけではなく、市内のスポーツを盛り上げる取組の一つとして、大船渡に縁のある選手を応援する、大船渡アスリート応援団という取り組みを進めている。

臂委員：K P Iの目標達成率が低いように思われるが、施策貢献度をBとした理由は。

協働まちづくり部長：コロナ禍においても実績数を伸ばしたことなど、総合的に判断したもの。

臂委員：これから市民に対して公表していくということであれば、課題の欄などに、公共施設を

閉鎖した期間や、コロナ禍に積極的に宿泊客を誘致しなかったことなどを併記して、目標には達しなかった理由として掲載してはいかかがか。

齊藤委員：陸前高田市には新しい施設が出来ている。ぜひとも陸前高田市と住田町と連携した取組を進めてほしい。

今野委員：赤崎グラウンドはサッカー以外にも活用できるのか。

協働まちづくり部長：サッカーをする環境として最適ではあるが、野球教室やグラウンドゴルフにも使用されている。

協働まちづくり部長：なお、市内の現状でいえば、子どもたちのスポーツ人口の減少について懸念している。大船渡中学校では、1年生の野球希望者が3人。この子たちは、野球部として成り立たないと判断し、気仙沼のシニアのチームに入った。第一中学校では、部活動を希望する生徒が7割程度、うち4割が美術部となっており、スポーツにとっては厳しい状況。

山本委員：ほかの地域には施設の使い方をスポーツのみに固定することで、利用されなくなった施設がいくつもある。赤崎グラウンドの利用方法としては、スポーツ利用が減少している中で、何か観光振興や地域経済循環に利用する方法など、柔軟な使い方ができるようにしていくと良い。